

平成21年度各会計予算を可決

予算総額766億4,538万円

一般会計は422億4,600万円で0.2%の減

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	鈴木 有
副委員長	齊藤登美生
委員	平井 正一 岡田早和子
	鶴岡 潔 内田 陽一
	菅野 保 小俣 文宣
	金子 博美 添田ひろ子

平成21年度各会計予算の審査に当たっては、10人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月18日から3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

歳入では、合併特例債は事業費の九十五%を起債できるところからといって多用していると後で大変なことになる。合併後十年が過ぎたら借金の大きな山が残ったというのではないような財政運営を求める。

歳出の総務費では、市役所を事業の企画立案と管理だけにし、集めた税金を住民サービスの担い手である民間事業者者に配分するだけの組織にしてしまえば、おのずと住民サービスの質の低下を招くことになるため、目標年度までに職員を

一〇三〇人にする行革には反対である。また、欠員となったコミュニティバス検討委員会の専門委員を公募せずに決めるやり方は市民参加の推進に反している。民生費では、難病見舞金の大幅カットが改善されず、特にぜんそくやアレルギー・性皮膚炎など子供の慢性的な病気への支援が不足している。また、児童虐待が増えている中、体制強化を図るとともに専門家のケースワーカーの充実が必要である。学童保育所では年々過密化がひどくなっており、分割を含めた保育環境の改善が急務であるのに、民間委託優先の方針が混乱を招いている。

衛生費では、自治会への薬剤配布は流山市でも国の通達と市民要望から廃止しており、早急に廃棄物減量等推進員と廃止に向けた議論をすべきであった。また、リサイクルセンター移転は五年間の猶予しかないのに、民間まる投げのPFI(※)事業で進めた結果、暗礁に乗り上げてしまい、建設が間に合わない状況となって

平成21年度各会計予算規模

区 分		予算額(千円)	対前年度増減率
一 般 会 計		42,246,000	△0.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	16,835,800	3.5%
	下 水 道 事 業	3,876,000	△15.5%
	老 人 保 健	49,000	△95.3%
	用 地 取 得	109,000	△19.3%
	介 護 保 険	6,477,300	6.4%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	437,000	△6.8%
	後期高齢者医療	984,500	△6.7%
小 計		28,768,600	△3.0%
水 道 事 業		5,630,780	1.4%
合 計		76,645,380	△1.1%

いる。

土木費では、宮崎、七光台、大和田団地の各市営住宅は昭和四十年代半ばの建設で、著しく老朽化しており、高齢の入居者が安心して快適に生活できる状況ではなく建て替えの検討が必要である。鶴拳団地跡地は売却するのではなく、市営住宅を建設すべきである。

教育費では、設備や備品などの予算が抑えられているため、子供たちの学習環境に非常に大きな影響を与えていると指摘する。

■国民健康保険特別会計
応益割である平等割を一挙に四四〇〇円も上げた改

悪は過去にもなく、この不況の折に、冷たい対応と言わざるを得ない。

■介護保険特別会計
スタート以来、制度の改善ばかり続いたが、市が独自にカバーしようとする施策もなく、所得の低い人への保険料や利用料の減免も不十分である。

賛成討論

■一般会計

歳入では、市税が景気後退の影響で三億六〇〇万円の減額となっている。また、地方交付税、普通交付税の振替措置である臨時財政対策

※PFIとは、民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設置や維持管理などを行う公共事業の手法



審査風景

債、地方消費税交付金は増額が見込まれるが、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金は減額を見込んでおり、昨年度にも増し必要な一般財源の確保が非常に厳しい状況となっている。このような中、合併時に約束した「行政サービスは基本的にその水準を落とさない」との基本的な行政運営のあり方を守りつつ、合併特例債の有効活用や指定管理者制度導入の推進、給与の適正化をはじめ、経

費の聖域なき見直しを行い、また、多種多様な市民要望を考え、財政健全化法やプライマリーバランス(※)を考慮して現実を直視した予算編成であると評価する。

歳出の総務費では、北部地区のまめばん設置費用を含む安全安心ステーション等防犯活動支援事業費及び梅郷駅東口自転車等駐車場整備事業費が計上され、市民生活の安全と利便性の向上が期待される。

民生費では、福祉のまちづくり事業費、あすなろ職業指導所指定管理料、地域密着型サービス等拠点整備補助金などが計上されている。児童福祉関係では、次木親野井地区と七光台駅西側の私立保育所開設に伴う運営委託料及び保育事業補助金の増額、七光台第二学童保育所設置工事等が計上され、少子化対策として待機児童の解消と子育て環境の改善が図られている。

衛生費では、公費負担健康診査回数を拡充する妊婦一般健康診査費や乳幼児医療費助成などとともに、新たに新型インフルエンザ対

策に係る費用も計上されている。

労働費では、無料職業紹介相談員、緊急雇用対策奨励金が計上され、最近の雇用情勢に配慮している。

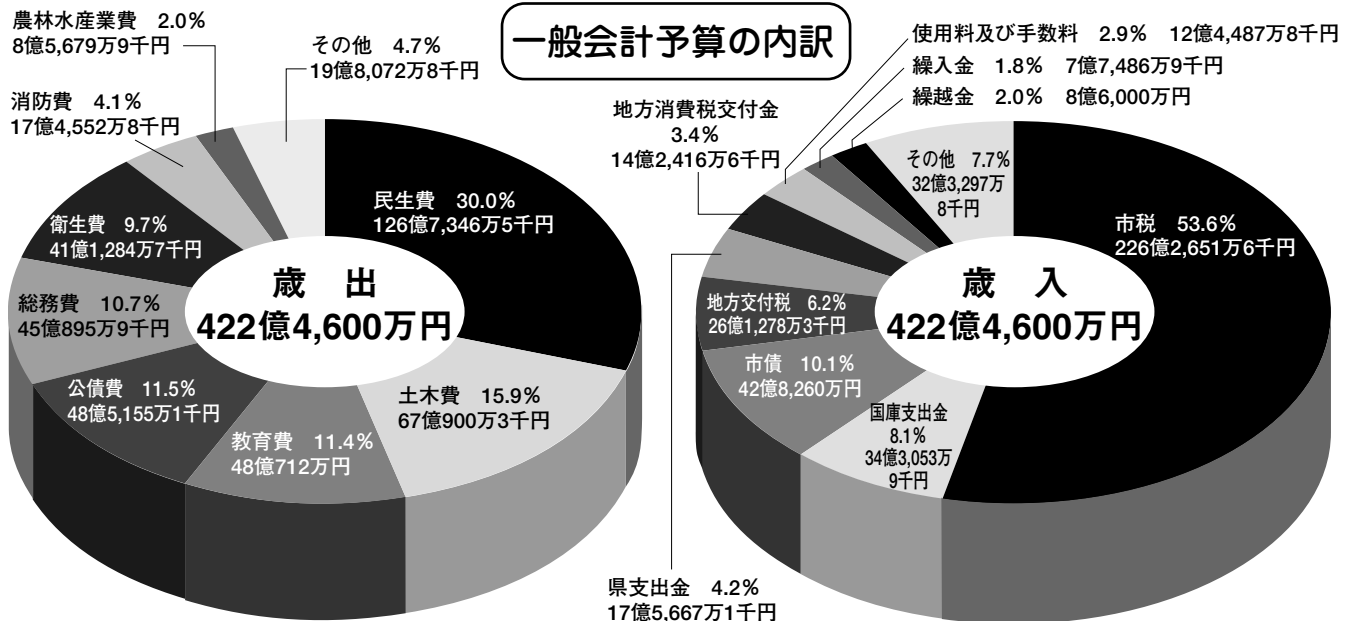
農林水産業費では、農産物ブランド化推進事業の一環として、玄米黒酢農法補助金、もみ殻牛ふん堆肥の運搬散布等に係る費用が計上されている。

土木費では、浸水対策としての排水整備事業に重点的に配分されたほか、合併関連事業の船形吉春線道路改良事業、江戸川左岸連絡道路をはじめとする生活道路等整備事業費が計上されている。

教育費では、合併関連の耐震補強事業、トイレ改修のほか、北部小学校普通教室等整備事業が計上されている。社会教育関係では、文化会館空調設備改修設計委託料、武道場整備費などが計上され、多くの市民要望に沿った予算措置がされている。

各特別会計
各々の目的に沿った適切な予算編成がされている。

一般会計予算の内訳



※プライマリーバランスとは、公債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支